

令和7年度

坂祝町予算編成の内容

目 次

1.	令和7年度 当初予算額総括表・・・・・・・・・・	1
2.	令和7年度 主要事業等一覧表・・・・・・・・・・	2
3.	令和7年度 予算について・・・・・・・・・・	6
4.	令和7年度 坂祝町一般会計予算の概要・・・・	7
	① 歳入	7
	② 歳出	10
	議会事務局関係	10
	総務課関係	10
	企画課関係	11
	会計室関係	12
	窓口税務課関係	12
	福祉課関係	13
	水道環境課関係	14
	産業建設課関係	15
	教育課関係	16
	こども課関係	17
5.	令和7年度 一般会計分当初予算分析資料	20
6.	特別会計及び企業会計予算の概要	30

令和7年度当初予算額総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	前年度比較	伸 率	
一 般 会 計	4,370,000	3,809,000	561,000	14.7	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	880,000	881,000	▲ 1,000	▲ 0.1
	後期高齢者医療特別会計	138,900	133,800	5,100	3.8
	介護保険特別会計	707,000	680,000	27,000	4.0
水 道 事 業 会 計	362,037	210,438	151,599	72.0	
下 水 道 事 業 会 計	352,228	363,311	▲ 11,083	▲ 3.1	
一般会計以外 小 計	2,440,165	2,268,549	171,616	7.6	
合 計	6,810,165	6,077,549	732,616	12.1	

令和7年度予算新規・主要な事業一覧表

課名	事業番号	事業名	事業内容	令和7年度当初予算	Bのうち特定財源	詳細説明
総務課	010101	災害対策事務経費	ハザードマップ(坂祝町防災ガイドブック)の更新	6,941	2,676	作成より5年が経過し、令和6年度、県計画において加茂川内水浸水想定区域が更新された事も含め、全体の見直しと追記などを行い、災害に備える必要がある事から、更新を行い、災害に備えた最新情報の周知・提供を行う。
総務課	010701	公有財産管理経費	公共施設総合管理計画(個別計画)改訂	2,629	0	令和3年度より5年計画として令和7年度で一区切りとなります。計画に掲載の公共施設については、今後の維持管理も継続となっていくため、内容の見直しや今後の方向性などの検討も含めて検討を行い、新たな5年間の計画として改訂を行う。
総務課	421402	総合行政情報システム運用事業	自治体システム標準化対応	271,700	271,700	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律施行に伴い、令和7年度末までに自治体システム標準化が義務化されているため、改修を行う。
総務課	421402	総合行政情報システム運用事業	ガバメントクラウド接続回線費用	14,080	0	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律施行に伴い、令和7年度末までに自治体システム標準化が義務化されているため、サーバーとなるガバメントクラウドへの接続する。
総務課	421402	総合行政情報システム運用事業	総合行政情報システム利用料(一般会計)	32,670	0	総合行政情報システムのガバメントクラウド移行に伴い、令和7年12月から既存システムの利用に加え、ガバメントクラウドへ接続した運用管理が必要となるため、システムの使用料について見直しとなるもの。
総務課	010202	無線管理経費	防災無線機の整備	7,128	7,128	災害時における通信手段の整備として携帯性・通信範囲などを考慮したMCA無線機を整備したが、運営主体の撤退により再びの更新を余儀なくされたため、携帯キャリアを主としたIP無線の導入を行い、災害時における通信手段の確保を行う。
総務課	510530	参議院議員選挙	参議院議員選挙	6,308	5,368	任期満了に伴う参議院議員選挙の執行に係る経費。
総務課 計				341,456	286,872	
企画課	310201	商工会育成事業	商工会の活動を支援し商工業の育成を図る	4,500	0	物価高騰等による商工会の要請をもとに、観光やまつり、町のPR等、これまで以上に連携して行う。
企画課	420101	定住自立圏構想推進事業	美濃加茂市と定住自立圏構想の協定を締結し事業実施	8,212	6,569	定住自立圏構想の下、美濃加茂市と共同で事業実施する事業において、令和7年度から防災分野も協定を締結し事業実施をする。
企画課	510680	国勢調査経費	国勢調査の実施	7,174	7,094	5年に1度の実施に合わせ、全世帯調査を行う。
企画課	511150	企業版ふるさと納税事業	企業版ふるさと納税をしたい企業と坂祝町の新規事業をマッチングする。	220	0	企業版ふるさと納税を希望する業者を紹介いただき、寄付につなげる。
企画課	511180	物価高騰対応重点支援事業	町内事業者への電気料金及び燃料費高騰分を補助	12,049	10,000	町内事業者へ燃料費等高騰分を補助。商工会委託事業として実施する。
企画課	511210	国際交流事業	町長・議長いマラネロ市を訪問していただき、市長に会い今後の交流で意見交換を実施	1,845	0	中日本自動車短期大学の8月マラネロ市を訪問に合わせて、マラネロ市長を表敬訪問し、今後の交流方法などを話し合う。
企画課	511511	地方創生関係事業	タウンプロモーション	10,000	5,900	地域活性化起業人を活用し、企業から人材を派遣していただき、坂祝町の魅力向上、自主財源の確保、ふるさと納税額の増加に繋げる。
企画課 計				44,000	29,563	
窓口税務課	420201	戸籍コンピュータ化事業システム標準化に係る改修	(戸籍・戸籍附票に係るシステム標準化対応) 【債務負担行為】	8,998	8,998	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律施行に伴い、令和7年度末までに自治体システム標準化が義務化されているため、改修を行う。
窓口税務課	420201	戸籍コンピュータ化事業システム標準化に係る改修	(戸籍・戸籍附票に係るシステム標準化対応) コンビニ交付システムに係る費用	5,060	0	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律施行に伴い、令和7年度末までに自治体システム標準化が義務化されているため、改修を行う。
窓口税務課	420201	戸籍コンピュータ化事業戸籍振り仮名に係る改修	(戸籍振り仮名に係るシステム改修等) コンビニ交付、通知書作成、職権記載機能	5,071	0	国が進める戸籍振り仮名業務に対応する。 ・コンビニ交付システム改修業務 ・通知書作成業務 ・戸籍情報システム改修業務

窓口 税務課	513050	住民情報システム経費 住基ネットシステム機器更 新	(住基ネットシステム機器の更新に伴う経 費) 委託料、備品購入費	17,143	0	5年ごとの更新を行う。 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器更新業務 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器更新
窓口 税務課	513050	住民情報システム経費 一体型カードプリンタ機器 更新	カードプリンタ更新	1,216	0	マイナンバーカードの表面及び在留カードの裏面に異動内容等を 印字する。
窓口 税務課	421101	賦課徴収事務経費 標準宅地鑑定業務(評価替 用)	評価替え第二年度に次回評価替えのた めの標準地を選定・評価する業務委託	4,850	0	固定資産評価基準に基づき3年に一度、土地・家屋の評価を見直 す評価替え(次期9年度)に向け、適正な時価をもとに課税するた め、標準宅地鑑定を行う。(不動産鑑定士による鑑定)
窓口税務 課 計				42,338	8,998	
福祉 課	221401	障害者自立支援事業	負担金、補助及び交付金 可茂学園移 転建設負担金 障害者自立支援給付費	196,351	140,586	障がい者及び障がい児が基本的な権利を享有する個人としての尊 厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必 要な障害福祉サービスに係る給付を行い、障がいの有無にかかわ らず安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを 目的とする。
福祉 課	122102	定期予防接種	伝染のおそれがある疾病の発生及びま ん延を予防するために、予防接種法に基 づき実施	37,562	0	予防接種法に基づき対象疾病・対象年齢・接種期間が定められて おり、努力義務であるA類疾病(乳幼児・学童等)と努力義務が課 せられないB類疾病(高齢者等)があり、令和7年度新たにに帯状 疱疹ワクチンがB類疾病の予防接種として開始する。
福祉 課	210104	成人検診事業	各種がん検診、歯周病検診を行うこと で、疾病の予防と早期発見をする。	10,324	726	新規事業として、18歳～74歳の町民が無料で年1回歯周病検診 が受けられる皆歯科健診を行う。若い時期から歯と口腔の健康意 識を持ち定期的な歯科健診を受けることで今後の医療費の削減に つなげる。
福祉 課	550120	介護保険事業計画策定 事業	第10期高齢者福祉計画・介護保険計画 策定に係るニーズ調査業務	3,111	0	令和9年度から開始となる「第10期介護保険事業計画」の準備と してのニーズ調査を行うための経費(委託料・郵送料)
福祉 課 計				247,348	141,312	
水道 環境 課	021301	資源物収集事業	エコステーション(仮称)の設置 古紙類、プラスチック類、ビン類、缶類の 分別収集を促進し、リサイクルを図る	3,482	0	現在の資源物収集は、月1回のため、資源ごみを出すためには、1 か月分自宅で保管するか、スーパー等の店頭回収に出すなどの必 要があり、回収量が伸び悩んでいる状況であり、また、古紙類につ いては、町独自の回収は行っておらず、資源集団回収又は民間の 回収拠点を利用するしか方法がない状況のため、資源物を収集で きる日にちを増やすことは住民サービスの向上に繋がると考え、ま ずは、週2日から実施する。
水道 環境 課	512004	上水道事業会計繰出金	公営企業会計(水道事業)の円滑な運 営を図る	5,000	0	坂祝駅整備事業に伴う新規の配水管布設工事に伴う繰出金 配水管布設 HPPEφ50 L=80m 事業費:5,000,000円
水道 環境 課	515505	下水道事業会計繰出金 (下水道分)	公営企業会計(下水道事業:公共下 水道)の円滑な運営を図る。	5,000	0	坂祝駅整備事業に伴う新規の排水管布設工事に伴う繰出金 排水管布設 VUφ150 L=80m 事業費:5,000,000円
水道環境 課 計				13,482	0	
産業 建設 課	311401	農業経営基盤強化事業	県営特定農業用管水路等特別対策事 業補助金	15,000	0	石綿を含む製品は、劣化、破損等により石綿粉じんが発生するた め、計画的に石綿を含有しない製品に代替を行う。 県営事業による農水石綿管更新費用で町土地改良区に対する補 助金 ・坂祝町東部地区(R2~R9)地元負担:総額614,000千円の 15%(年度毎の事業量に応じて請求あり) ・坂祝西部地区(R6~R13)地元負担:総事業費495,000千円の 15%(年度毎の事業量に応じて請求あり)
産業 建設 課	311501	農作物被害対策事業	鳥獣被害防止対策協議会補助金	1,113	1,111	近年、イノシシの個体数が増え農作物への被害が広がっている状 況の中で、協議会を通じて地域での被害防止活動に要する経費を 補助し、当該地域での被害軽減に繋げる。
産業 建設 課	010601	住宅・建築物耐震化助成 等事業	耐震補強工事補助金(耐震シェルター 等)	300	225	耐震性が不十分である旧基準木造住宅に対し、耐震シェルター設 置に要する工事費を補助し、地震時における被害の軽減に繋げる。
産業 建設 課	030403	町営住宅維持管理事業	町営住宅A・B棟高架水槽壁等改修工 事	7,900	3,950	令和4年度に実施した「坂祝町町営住宅定期点検業務」において、 高架水槽壁の劣化が確認されたため実施する。
産業 建設 課	031201	安全な道路整備事業	深萱～酒倉線舗装工事	15,557	0	西谷川河川改修工事(2工区)により川側の路肩部分に段差など が生じている。また、反対車線においても経年劣化により舗装にク ラックが発生しており、今後、車両等の通行に支障をきたす恐れが あることから、安全で安心できる道路を提供するために舗装工事を 実施する。
産業 建設 課	031202	生活道路整備事業	酒倉107号線道路改良事業詳細設計 業務委託	19,400	0	平成29年度に通学路の水溜まり解消対策として自治会から要望 により、排水施設が未整備であるため、降雨時には水溜まりが発生 する。排水施設を整備することで、快適な道路利用を図る。

産業建設課	031202	生活道路整備事業	大針3号線歩道整備工事	21,000	4,184	今回の整備区間の前後には民間開発により歩道が整備されているが、本区間は未整備であるため、歩道整備を行い、小学生の登下校時などで、安全に道路利用をすることができる環境を整える。
産業建設課	515560	河川改修事業	西谷川調整池設置工事	200,000	0	事業実施地域では、以前から豪雨等による道路の冠水や床下浸水等の被害が発生しており、令和3年9月に中組自治会から冠水対策を目的とした調整池設置の要望書が提出され、地域の冠水対策として、本工事を行う。調整池を設置することにより、地域での道路冠水及び床下浸水等の被害を軽減する。
産業建設課 計				280,270	9,470	
教育課	120302	学習指導要領推進事業(中)	教科書改訂により教科書を購入指導用教材(指導書・教科書)	2,444	0	4年に1度の教科書改訂により、教科書の更新を行う。
教育課	110301	図書室運営経費	教育施設図書システム更新業務委託(中公、小学校、中学校)	10,230	0	中央公民館、小中学校の図書システムの端末が5年以上経ち、更新の時期に来たため端末のみ更新し、図書の広域利用などを適切に行う。 0 機器の耐用年数が来ていることに加えて、Windows10のサポートがR7年10月に切れるため機器及びOSの更新を行う。(現行機器のまま令和7年10月を過ぎても使い続けた場合、不具合が起きても復旧できない可能性がある)
教育課	516730	小学校維持管理経費	児童用机10台 児童用椅子10台	523	0	経年劣化により脚がガタついている机や椅子を順次更新し、整った学習環境を整備することで、学校での授業に集中してもらう。一度に購入すると高額なため、4年間かけて更新していく。
教育課	516730	小学校維持管理経費	アクセスポイント更新業務委託	4,961	800	現在1人1台端末をGIGAスクールネットワーク(校内無線LAN)に接続し運用していますが、クラス全員が一斉接続する等、同時接続数が多いとネットワークが急激に遅くなる・繋がらなくなるといった現象が起きており、その改善を行う。
教育課	516830	中学校維持管理経費	浄化槽曝気ブロワ分解整備	836	0	経年により曝気ブロワの調子が悪く、点検結果により修繕を行う。
教育課	516830	中学校維持管理経費	リョーデンリフト改修工事	2,310	0	経年により各階のドアにガタつきが発生しており、修繕を行う。
教育課	516830	中学校維持管理経費	アクセスポイント更新業務委託	4,510	800	現在1人1台端末をGIGAスクールネットワーク(校内無線LAN)に接続し運用していますが、クラス全員が一斉接続する等、同時接続数が多いとネットワークが急激に遅くなる・繋がらなくなるといった現象が起きており、その改善を行う。
教育課	110201	公民館運営経費	中央公民館浄化槽自動スクリーン取替修繕	790	0	浄化槽自動スクリーンについて、経年劣化しているため更新する。
教育課	110202	社会体育施設管理経費	ドーム消防設備修繕	778	0	毎年の法定点検により取替修繕を行う。
教育課	516910	給食センター総務経費	給食費管理システム運用保守委託料	924	0	給食費管理システムの運用保守。
教育課	516910	給食センター総務経費	給食調理業務等委託	1,002	0	最低賃金の改定に伴い、賃金上昇分の増額を委託業者より協議申し入れによる対応。
教育課	516920	給食センター維持管理経費	シャッター修繕(調理室)	1,493	0	下処理室と調理室の間にあるシャッターの部品を交換し長寿命化を図る。
教育課	516940	給食センター賄材料経費	給食賄材料費の増加	4,060	0	物価高騰の中でも、給食の質を落とさない方針で実施するための増額。
教育課	516920	給食センター維持管理経費	洗米機横・コンテナプール自動手洗消毒器更新工事	1,028	0	毎年2ヶ所ずつの更新計画に基づき実施する。(洗米機横、コンテナプール出口付近)
教育課	516920	給食センター維持管理経費	床塗装修繕工事	3,520	0	床の塗装及びコンクリートが剥離している部分を塗装修繕する。(検収室、下処理室、コンテナプール、洗浄室)
教育課	516920	給食センター維持管理経費	空調熱源機器更新工事	42,570	4,395	調理場、洗浄室等の空調用の冷風、温風を作る機械の老朽化により更新する。
教育課 計				81,979	5,995	

こども課	122402	家庭支援事業	子育て世帯訪問支援事業委託	641	426	家事、子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐために対象家庭の居宅を訪問・支援する。(社協へ委託)
こども課	122403	産後ケア事業	産後ケア事業委託	855	641	産後の母子に対する心身のケア、育児のサポート等を行う産後ケア事業のうち、医療機関に委託して行う通所型(デイサービス)と宿泊型(ショートステイ)を新たに実施し、産後も安心して子育てができる支援体制の充実を図る。
こども課	516410	児童福祉総務経費	こどもの健やかな育ち応援活動補助金	500	0	地域住民等が町内の主たる拠点において継続的に実施することでの健全な育ちや絆づくりに資する活動または特別な支援を要する子育て家庭等を支援する活動に対し補助金を交付することで、こどもの居場所確保と住民活躍の場を創出することができる。
こども課	516480	保育所支援事業	保育所等整備事業費補助金	17,738	11,826	教育・保育環境整備などの保育所等の施設整備に要する費用の一部を補助する。 町内保育園、こども園の施設改修工事(国庫補助対象)にかかる補助金(坂祝町保育所等整備事業補助金交付要綱)の支給。 (対象工事)遊々こども園 1.園舎2階ひさし工事、2.登園通路改修、3.駐車場の囲い設置、4.西側塀と門の改修(総事業費計 23,655千円) ※予算額は各総事業費の3/4(国1/2、町1/4)
こども課	120701	幼稚園施設等改修事業	園舎外壁改修工事	41,767	0	園舎外壁の老朽化に伴い、安全な施設環境を整えるために改修工事を実施し、施設の維持を図る。
			園舎外壁改修工事管理委託	2,187	0	上記工事が滞りなく行われるように管理業務を委託する。
こども課 計				63,688	12,893	

令和7年度予算編成方針について

1. 国の予算編成

政府は、令和6年6月24日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行、少子高齢化や人口減少への克服、豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会の実現に向け、これまでの歳出改革努力を継続すると共に、重要政策課題に必要な予算措置を講じ、メリハリの効いた予算編成を基本とし、中長期の視点にたった経済・財政・社会保障の持続可能性の確保に向けた取り組みを進める、としています。

2. 町の予算編成

当町の財政状況は令和5年度決算において、財政の弾力性を示す経常収支比率は前年度より増加し85.6%と高い状況にあり、将来における財政構造の硬直化が引き続き懸念されているところです。

歳出では、社会保障費や情報システム関連経費の増加、物価高騰、豪雨に備えるための雨水排水対策等、避けられない経費増が長期的に続いているため、毎年全庁的な事業評価を行っていますが、大幅な事業費削減までは難しい状態が続いています。加えて、歳入を増大させる突破口が見いだせない厳しい状況の中で、坂祝駅前整備事業や小中学校改修をはじめとする老朽化が進む多くの公共施設改修も今後控えています。令和7年度予算も基金等の繰入れに頼った予算編成とならないよう事業見直しによる歳出削減を継続していく必要があります。歳入では、町税等の徴収強化の継続と使用料等の見直し、国県支出金などを最大限活用した財源確保を積極的に行います。また、ふるさと納税やネーミングライツなど、協賛等による自主財源の確保に努めるとともに、大学や企業、NPO法人、広域連携等の共同事業の実施も積極的に検討を行い、将来負担を極力減少させるよう努力します。

予算要求にあたっては、全課が情報収集を尽くして特定財源の確保に努めるとともに、地域資源の活用、経費節減と効率化に向けた取り組みを継続し、その上で本当に必要な住民サービスや住民福祉の維持向上につなげるよう努めています。

そのため、経済情勢や制度改正、重点施策、国、県の動向を見極め、当初予算の編成に反映させると共に、令和7年度は、第7次総合計画の5年目の中間見直しの年度として、各事業で必要な施策と経費を的確に見込み、物価高騰等や社会の急速な変化に対応できる魅力的で新しい坂祝町の将来を考え、安全で安心な住みよいまちづくりのために有効的な事業展開を行うものとします。

予算編成全般において職員の創意と工夫並びに英知を結集し、効率的で実効性の高い事業の構築を基本として予算編成に取り組みました。

令和7年度 坂祝町一般会計 予算の概要

(歳入)

令和6年の春季労使交渉では33年ぶりの高水準の賃上げが実現し、企業の設備投資も史上最高水準と言われる動きとなっており、税金の増加も見込んでいますが、令和7年度においても、各課所管事務において国・県・その他の補助金などを活用した事業展開を進めていきます。

(町税)

町税の収入は、町政運営の根幹であり、賦課徴収事務の適正な執行は、安定した財政運営の要であることを念頭において、過去の決算や前年度の実績を基に予算を算定しました。うち町民税関係では、個人所得の上昇等、固定資産税関係では下落修正分も考慮しています。また、所得税・住民税の「年収の壁」の見直しが議論されており、実施は令和7年分（住民税：令和8年度）からとなるため今回は考慮しておりませんが、実施となる場合、税金が大きく下がることも予想されるため動向には今後も注視していく必要があります。

町税全体では、前年比58,984千円増額(5.7%増)の1,101,047千円としました。

個人町民税では、一人当たりの総所得金額が増加傾向にあることにより、現年度課税分として10,994千円増の404,370千円を見込みました。滞納繰越分については、定額減税が実施された背景からも推測されるように、物価上昇に賃金上昇が追いつかず、家計負担が大きかったことから、滞納額が増加したため前年度から272千円増額の4,893千円を見込み、個人町民税全体では409,263千円(前年比2.8%増)を計上しました。

法人町民税については、法人税割では業績が回復傾向にあるとみて、前年度より8,993千円増額の55,139千円(前年比19.5%増)を計上しました。

固定資産税については、現年度課税分として土地の下落修正や家屋の新築や減価償却分の影響、償却資産では減少傾向も落ち着き上昇に転じると見込み、11,593千円増額の535,421千円を見込みました。滞納繰越分については、徴収の強化を目標にし、前年度から447千円増額の4,771千円を見込み、固定資産税全体では540,192千円(前年比2.3%増)を計上しました。

軽自動車税の環境性能割では、前年度からの増加傾向を考慮して1,074千円増額の2,400千円とし、種別割の現年度課税分は、登録台数の増加により920千円増額の30,164千円を見込みました。滞納繰越分については、徴収強化により、前年度から82千円増額の282千円を見込み、軽自動車税全体では32,846千円(前年比6.7%

増)を計上しました。

たばこ税については、過去2年の売上本数の増加を踏まえ、前年比24,609千円増額の63,606千円(63.1%増)を計上しました。

(その他歳入)

地方譲与税では、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税、森林環境譲与税を合わせて43,300千円(前年比0.2%増)を計上しました。

各交付金については県の推計額や国の地方財政計画などにより算出し、利子割交付金370千円(前年比37.0%増)、配当割交付金5,900千円(前年比22.9%増)、株式等譲渡所得割交付金9,800千円(前年比84.9%増)、地方消費税交付金180,000千円(前年比5.9%増)、環境性能割交付金4,300千円(前年比2.3%減)を計上しました。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別控除による住民税減収分を補てんする減収補てん特例交付金と地方特別法人税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収分を全額補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金を加えて28,478千円(前年比1.0%減)を計上しました。

普通交付税は令和6年度実績や地方財政計画等をもとに基準財政収入額及び基準財政需要額を推計し、1,047,000千円(前年比2.1%減)を計上しました。特別交付税については、実績をベースに定住自立圏構想推進経費分などを考慮して59,000千円(前年比11.3%増)を計上しました。

交通安全対策特別交付金は、国の予算の伸び率を考慮し360千円(前年比58.1%減)を計上しました。

分担金及び負担金については、老人福祉施設入所措置費負担金や保育所児童措置費自己負担金などを計上し、15,553千円(前年比35.1%増)を、使用料及び手数料については、ごみ処理手数料、体育施設使用料、町営住宅使用料など合わせて32,866千円(前年比5.1%増)を計上しました。

国庫支出金では、保育所児童措置費国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金、児童手当等国庫負担金、デジタル基盤改革支援補助金など合わせて748,535千円(前年比65.6%増)を計上しました。県支出金では、国民健康保険基盤安定負担金、児童手当等県負担金、障害者自立支援給付費県負担金、保育所児童措置費など合わせて266,198千円(前年比2.3%減)を計上しました。

寄附金については、一般寄附金とふるさと納税で7,001千円(前年比32.8%増)、繰入金については財源の不足分を補うための財政調整基金307,834千円、給食センター空調設備工事及び幼稚園外壁工事に対し公共施設等整備基金より79,942千円、イベント事業及び坂祝駅前開発関係経費に対ししあわせまちづくり基金より13,350千円など合わせて408,654千円(前年比43.9%増)を計上しました。

繰越金については、令和 6 年度の決算見込み等を考慮し 100,000 千円、諸収入については学校給食費 45,360 千円や市町村振興協会交付金 7,417 千円など合わせて 87,233 千円（前年比 3.4%増）を計上しました。

町債については、普通交付税で措置される臨時財政対策債が令和 7 年度は制度創設以降初めて国において 0 発行となる方針が出ており、河川改修事業の財源とする緊急自然災害防止対策事業債 215,500 千円（前年比 52.8%増）のみで計上となりました。近年の町債の動向及び次年度以降の動向も注視したうえで、例年より増額となる町債の計画となります。

(歳 出)

地方公共団体の情報システムの標準化や戸籍関係のシステム更新及び DX の推進に加え、町民の安全・安心の確保のための事業を積極的に行いながら、第7次総合計画の5年目として限りある財源を有効的に使用できる事業の展開を行っていくものです。物価高騰等の影響により各種経費が大幅に増加していることに加え、職員の人件費に係る費用額も全体で増額していますが、職員給料の人事院勧告による改定や昇給・昇格による増額など国の法改正に合わせた運用による増額となっています。

(議会事務局)

議会費全体では、57,319千円を計上し、前年比0.07%(389千円)の増額予算となりました。議会費については全体の90.6%を人件費が占めています。前年度と比較しますと、人件費の増に伴う経費の増額が主な理由となります。

各事業の計上内訳は、議会事務経費11,124円、議会運営経費44,994千円、議長会関係経費70千円、議会だより発行経費1,131千円です。

ほかに監査委員会事務経費として、1,074千円を計上しました。

(総務課関係)

総務課では、例年通り経常的経費の適正な算定、過去の実績や今後の状況を確実に捉え、適正な計上となるよう努めています。また計画性のある事業展開と経費削減に努め、国・県などの補助金等の活用など常に検討しています。

令和7年度の主要事業として、災害時の対応を強化し町民の大切な生命・財産を守るための情報となるハザードマップの更新を行います。また、有効的・効率的な公共施設の維持管理を行っていくため、公共施設総合管理計画(個別計画)改訂を行います。

令和7年度の総務課全体の予算額の特徴としては、令和5年度より継続実施している業務システムの標準化が完了に向かうため、事業経費が大きな増額となります。

総務事務管理経費では、前年比で4.1%減(10,705千円減)となり、人件費関連では、令和6年の人事院勧告により、常勤職員・会計年度任用職員の給与のベースアップ及び期末・勤勉手当の0.1月分引上げ等による増額はありましたが、新規採用職員等の状況を考慮し配属先での予算計上を行った事により減額となります。また、アナログ規制見直し業務委託や人材派遣委託の終了により委託料も減額となります。

総合行政情報システム運用経費では、前年比で198.4%増(228,629千円増)となり、令和5年度から継続している「自治体システム標準化」に関連する委託料

が大幅な増額となっており、今年度に完了し運用が開始となります。公有財産管理経費では、単年度実施の工事請負費や備品購入費などが減額となりますが、人件費高騰や公共施設総合管理計画（個別計画）改訂などにより委託料が増額となり、事業全体では前年比で8.2%増（3,697千円増）となります。

交通安全施設整備事業では、各自治会の要望箇所を重点に置き、交通安全施設の整備を進めることで未然に交通事故を減らし安全なまちを形成するため、カーブミラーの設置・移設などの工事請負費を計上しました。

選挙費では、7月に予定の参議院議員選挙の執行経費（6,428千円）を計上しました。

消防費全体では、前年比で9.8%増（16,312千円増）であり、令和5年度に整備を行ったMCAアドバンス無線が、運営主体の都合により運用終了となるため、代用となるIP無線機の整備を行うほか、災害時の対応強化としてハザードマップの更新を行います。可茂消防事務組合分担金については、分署建設に係る資材高騰・人件費高騰の影響や車両・機器整備などにより増額となっています。なお、MCAアドバンス無線の運営主体より撤退に対しお詫び金の支払いが行われるため、歳入予算にて計上しました。

総務課全体では、870,134千円（前年度比37.9%増）を計上しました。

（企画課関係）

令和7年度もふるさと納税推進事業に力を注ぐ予算計上となります。みのかも定住自立圏事業の一員である強みを活かし、地域活性化起業人制度を利用し、坂祝町のふるさと納税やまちのPRを強く推進し、坂祝町を応援する人を一人でも増やし、稼ぐ力を付けるための外部人材の受け入れを実施します。また、坂祝町のマスコットキャラクター「ほぎもん」を前面に出し、「坂祝町＝ほぎもん＝応援したい！」という構図を生み出すため、イベントへの出張を計画しています。坂祝町第7次総合計画、総合戦略では職員の手による改定作業に取り組めます。

総務費は111,766千円（前年比5.0%減）で、ホームページの管理、コミュニティバス（ほぎもんバス）の運行、定住自立圏の推進、イベント事業などを進めていきます。移住定住事業では、県の補助金が令和7年度から廃止となりましたので、当町の移住補助金も合わせて廃止します。今後、移住に関する事業は、他市町村の事業内容を比較し、当町にあった新たな制度の構築を検討します。また、ふるさと納税推進事業では、令和5年度から進めてきた返礼品の発掘・開発と納税窓口の拡大によりサイト数も増加し、納税額も増えてきましたので、令和7年度は地域活性化起業人の力を加え、さらなる強化を図ります。統計調査では、5年に1度の国勢調査を実施します。財政状況を鑑み、将来に備えた「坂祝町教育施設整備基金」の積み立てを令和7年度当初予算においては基金運用利息分のみとしたことが予算減額の大きな要因となりました。定住外国人仕事サポート事業では、コロナ禍で相談業務体制を強化するため増員していた庁舎での通訳業務を1名体制に戻すため、窓

口税務課での予算計上とし、企画課での予算計上を削減しました。また地区サポート事業では、引き続き自治会からのサポート要請があれば出向く方針ですが、一般団体からの職員応援要請には、職員のボランティアによる参加を基本とすることとし、人件費を削減しました。

商工費は 60,382 千円（前年比 11.4%減）で、観光振興、坂祝の PR を実施し、小口融資、猿ばみ城展望台周辺環境整備なども行います。商工会育成事業では、育成補助金を 500 千円増額としています。人件費や物価高騰を考慮するとともに、これまで以上に連携・協力していきます。また、企業誘致の実施によりパジェロ工場跡地の取得を行った企業に対する固定資産税相当の奨励金額が 6 年度確定し、実績に応じた額で予算計上したことにより大幅な減額となりました。

公債費は 243,372 千円（前年比 1.7%減）で、ほぼ横ばい傾向です。今後の起債に関しては、年度返還額など考慮しながら、交付税措置が伴ったものを中心に、世代間公平性を担保した運営による償還額の平準化に努めます。

予備費は、各課の予算削減努力の影響による不慮の予算不足等に備えるため 10,000 千円（前年同額）を計上しました。

企画課全体では 425,520 千円（前年比 4.0%減）を計上しました。

（会計室関係）

会計管理事務経費は、通常経費として公金支払事務手数料、OCR 装置機器に係る経費、指定金融機関派出事務の委託料（人件費相当分）等と併せて、会計室全体で 5,580 千円（前年比 36.9%増）を計上しました。

（窓口・保険関係）

総務費のうち戸籍住民登録費では、人権擁護委員及び保護司に関する経費を 342 千円、コンビニ交付及び法改正に伴う戸籍の振り仮名対応、戸籍システム標準化を含めた戸籍システムの運営経費として 31,443 千円、住民の個人情報適正かつ厳重に管理し、求めに応じ迅速に対応するための事務費及び職員の人件費等として 35,806 千円を計上、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）のカード発行に係る経費及び住民基本台帳ネットワークの更新等に係る経費等（住民情報システム経費）として 23,639 千円を計上し、総額で 36,739 千円増額の 91,230 千円（前年比 67.4%増）を計上しました。

民生費のうち住民保険総務費では、職員の人件費等を 20,237 千円、国民皆保険を実現し、保険者として安定した運営を確保していくための国民健康保険特別会計繰出金 55,347 千円、後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金として 116,491 千円を計上し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施していくための経費として 7,942 千円を計上しました。また、国民年金に係る事務経費として 27 千円を計上、福祉医療費助成制度として、こども、母子家庭等、父子家庭、重度心身障害者の医療費給付金及び事務費として 99,535 千円を計上

し、社会福祉費全体で12,543千円増額の299,579千円（前年比4.4%増）を計上しました。

（税務関係）

税務関係では、町民に等しく公平な負担を求め、「公正かつ適正な賦課」と「厳正かつ早期の徴収」を推し進めるため、なお一層の賦課・徴収の徹底と的確な賦課額の確保、徴収率向上のための予算を計上しました。

税務総務事務経費では職員の人件費等で35,824千円、賦課徴収費事務経費においては、主に各税目の納税通知書等の印刷・郵送等に係る経費のほか、固定資産税土地鑑定評価業務など次期評価替えに向けた経費として20,523千円、町税過誤納還付金については個人所得税の修正申告や法人町民税予定納税分の償還金等として2,967千円、電算処理委託経費として各種業務委託料で5,949千円を計上し、徴収費全体では8,851千円減額の66,261千円（前年比11.8%減）を計上しました。

（福祉課関係）

高齢者福祉に関する事業では、デマンドタクシーの利便性等を知っていただくために、昨年度に続き新規登録者に対して300円券（2回・1往復無料）と免許返納者に対して300円券（6回・3往復無料）を配布し、デマンドタクシー利用登録者の増加と事業周知を図ります。老人施設入所事業、緊急通報システム事業など、サービス提供事業の対象者の減少により経費が微減となります。

社会福祉協議会と連携して行う地域福祉推進事業では、24,450千円を計上し、人員を増員してコミュニティソーシャルワーク事業による相談支援を充実させ、就労に向けた基礎能力の形成及び社会参加意識と就労意欲の向上を図り、自立した社会生活を送るよう支援するチャレンジ就労体験委託事業費を増額し、新たにボランティアコーディネーター設置費補助を加え町内のボランティア事業を活性化させ、生活困窮者やひきこもりなどの生活の困りごと等に対しても、課題の解決に向けて関係機関と連携を図りながら包括的・重層的な支援に取り組みます。

障害者福祉に関しては、障害者自立支援事業に可茂学園移転建設負担金による負担金8,896千円増と扶助費利用者増等のため15,929千円増により前年度から22,064千円増額の196,351千円の計上となりました。その他、障害者デイサービス事業に3,720千円を計上するなど、障がい者の日常生活・社会性の支援と介助者の負担軽減を図り、福祉サービスの充実に努めます。

福祉会館運営事業では、昨年に引き続きデイサービスセンター機械浴装置が老朽化により使用不能となる可能性があるため、デイサービスセンター機械浴装置1台（2台中1台 内1台はR6年度交換済み）を入れ替えます。今年度は補助金申請を行うため経費を抑えて会館施設設備補助金1,750千円を計上しました。

介護保険特別会計事業繰出金では、前年度から3,390千円増額の110,517千円を計上しました。

福祉課所管の民生費では、前年度から 22,967 千円増額の 455,852 千円（前年比 5.3%増）を計上しました。

保健センターにおける衛生費の事業では、令和7年度新規事業として、18歳から74歳の町民が、無料で年1回歯周病検診が受けられるよう加茂歯科医師会委託による皆歯科検診を行います。若い時期から歯と口腔の健康意識を持ち定期的な歯科検診を受けることで今後の医療費の削減につなげるため、1,426千円を計上しました。

母子健診事業では、国の母子保健医療対策総合支援事業で、乳児の健康の保持増進を目的に、1ヶ月児健康診査を医療機関委託で行います。健診料1回6,000円で420千円を計上しました。

定期予防接種では、帯状疱疹ワクチンが定期接種となります。65歳と60歳以上65歳未満でヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する方と、5年間の経過措置で70歳から5歳年齢ごとの方が対象となり、委託料4,172千円を計上しました。また、昨年度から開始した帯状疱疹ワクチン接種費用の助成については50歳以上で定期接種の対象とならない方に対し、1年間に限り継続します。

福祉課所管の衛生費としては、前年度から 4,801 千円増額の 97,761 千円（前年比 5.2%増）を計上しました。

（水道環境課）

環境衛生関連費の歳出内訳について、保健衛生費として、職員人件費のほか、環境教育、外来種生物の駆除・防除など自然環境保全のための経費、環境負荷低減のための太陽光発電設備等設置補助金など、環境衛生総務費で 33,964 千円を、公害対策やその調査を行う公害対策費で 350 千円を計上し、清掃費として、可燃物・不燃物・陶磁器類などのごみ処理に係る可燃・不燃ごみ処理経費、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の一環として実施する資源物収集事業、ごみの減量化と野焼き抑制を目的に生ごみ処理機・枝葉粉碎機購入者への補助金を交付する生ごみ堆肥化推進補助金、資源回収活動団体への奨励金を交付するごみ資源化推進事業など、ごみ処理費で 104,249 千円を、環境保全と快適な生活の実現を目指す合併処理浄化槽設置補助事業等のし尿処理費で 18,735 千円を、斎場施設費で 13,160 千円を計上しました。

家庭から排出される古紙類、飲料缶、飲料ビン、ペットボトル、食品トレイなどの「資源物」を回収できるエコステーションを設置することにより、町民の方々の分別意識の向上及び可燃ごみの排出削減を基本目的とし、地域の環境問題に密着したエコステーションを目指します。

また、自然環境保全事業にてアルゼンチンアリが町内で発見され、平成 25 年度から調査業務を開始し、生息範囲調査、防除範囲区域の設定、モニタリング調査、防除作業等を実施してきました。防除により分布の縮小がみられる一方で拡大している箇所もあり、町・住民・事業所で連携を図りアルゼンチンアリ防除対策を継続し

ます。

環境衛生関連費における可茂衛生施設利用組合への負担金は 98,780 千円で、前年より 8,501 千円の増額となっており、衛生費の合計は 170,458 千円で、前年より 15,091 千円の増額となっています。

また、下水道事業会計への繰出金は、農業集落排水分として農林水産業費から 31,715 千円を、公共下水道分として土木費から 43,768 千円を計上し、繰出金の合計は 75,483 千円で、前年より 27,513 千円の減額となっています。

（産業建設課関係）

産業関係では、第7次総合計画の「活力ある産業のまち」の実現に向け、引き続き「農地の保全・管理」と「担い手の確保・育成」に重点を置いた施策の展開を図ります。「農地の保全・管理」では、単に農地という土地を保全するだけでなく、そこで農業が営まれる資産として活用できるよう「地域の農業は地域で守る」という基本的な考えを念頭に、ふるさと保全隊や土地改良区の各工区と連携を進め、地域課題の共有化を図ります。「担い手の確保・育成」では、核となる担い手が存在してこそ、適切な農地の維持管理ができるという考えのもと、意欲を持って従事できる環境を作り生産性を高めるための支援を通して地域農業の安定的・持続的発展を誘導します。また、近年のイノシシによる農作物被害へ対応するために、地域において侵入防止柵の設置を行う活動への経費を補助し、農作物への被害軽減を進めます。

農林水産業費の予算内容は、農業費のうち農業委員会費で、農業委員及び農地利用最適化推進員の報酬等として 9,930 千円、農業総務費では、職員人件費等として 13,734 千円、農業振興費では、農業再生協議会補助、園芸振興会補助などで 1,081 千円、畜産振興費では、効率的乳用後継牛確保対策支援事業など 818 千円、農地費では、県営特定農業用管水路等特別対策事業補助、多面的機能支払交付金補助などで 30,806 千円を計上しました。林業費の林業総務費では、農作物被害対策事業の有害鳥獣防除対策補助や鳥獣被害対策実施隊員報酬などで 3,485 千円、林業振興費では、生活保全林整備事業・森林環境税事業で 3,867 千円を計上し、農林水産業費全体では、63,721 千円（前年比 1.8%減）を計上しました。

建設関係では、第7次総合計画の「安全・安心でやすらぎのあるまち」の実現に向け、旧基準で設計された木造住宅の耐震化を進めるために、シェルター等設置者に対しての補助金を創設し、地震時における町民の安全の確保を進めるとともに、近年頻発化、激甚化する豪雨等に対応する雨水排水対策を最重点施策として位置づけ、引き続き河川改修や排水路整備等ハード面の整備についてスピード感を持って段階的に実施し、安心安全な生活環境の確保を図ります。「快適で便利なまち」では、町道等の維持管理に努めるほか、土地区画整理事業等を通じて生活環境づくりを図ります。

土木費の予算内容は、土木管理費で職員人件費、事務機器管理費等 33,983 千円、道路橋りょう費で深萱～酒倉線舗装工事、大針3号線歩道整備工事、酒倉107号

線道路改良事業詳細設計業務委託などで102,692千円を計上しました。河川費では、西谷川調整池設置工事などで209,241千円、都市計画費では、吉畑地区土地画整理事業に伴う補助、地籍調査事業、空き家対策事業などで18,379千円、住宅費では維持管理に加えて、経年劣化したA棟及びB棟の高架水槽壁の改修工事、計量法に基づくA棟及びB棟の量水器取替工事とし10,718千円を計上し、土木費全体で375,013千円（前年比38.6%増）を計上しました。

（教育課関係）

学校教育では、複雑多様化する教育環境の中、『さかほぎいきいきプラン（坂祝町教育大綱）』の「豊かな心をもち、自ら実践するたくましい坂祝の子」の育成に取り組んでいます。第7次総合計画の基本目標に「豊かな心を育む教育・文化のまち」を掲げ、“こどもたちの安全”を第一に考えて教育環境の整備に努めています。こどもたちが“自らも社会の一員”として、地域の歴史や伝統文化を学び、いろいろな人々とふれあいながら郷土愛とコミュニケーション能力を育てています。なお、町財政を鑑み、学校現場の状況を踏まえて小中学校共に1名ずつの支援員を削減しました。社会教育関係では、町民の参画を促しながら、各種講座やスポーツ・レクリエーション等を通して連携と協働・共生を図り、共に成長する社会教育を推進していきます。

教育総務費では、「だいすきSAKAHOGI」のキャッチフレーズの下、コミュニティ・スクール推進事業で4,545千円を計上し、園・小中学校の幅広いニーズに応えるべく体制の強化を図ります。日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対する指導のため日本語指導助手委託事業に12,871千円、国際感覚や国際理解を育むための外国語授業に対応する英語指導助手委託事業に7,337千円、こどもが安全に過ごせるよう学校施設等安全対策事業に2,000千円、困り感のある子に対するきめ細やかな指導のため特別支援教育推進事業に105千円を計上しました。いじめ等の防止対策には119千円を計上し、いじめをなくしこどもたちが健やかに成長するための対策を講じます。

小学校費は、『気力にあふれた たくましい 坂祝の子』を教育目標に「一人一人が自信に満ち、笑顔あふれる学校」を重点とし、多様な児童に寄り添う支援員への費用として小学校非常勤講師事業で19,104千円、児童と教員の健康管理のために小学校健康管理経費2,670千円を計上しました。ICT環境の利便性向上を図るためネットワーク環境の整備を含めた小学校維持管理経費に20,225千円、学習支援ソフト等教材費やシステム関連経費、校外学習等補助金を含めた小学校教育振興経費で13,318千円、学習指導要領推進事業では芸術鑑賞の費用として320千円、特別支援学級整備事業に1,069千円を計上しました。その他、体育館維持管理経費に5,759千円、プール維持管理経費に1,155千円を計上しました。

中学校費では、『深く考え みがきあい たくましく』を教育目標に「自分の思いや考えなどを伝え合い、確かな学力を身に付ける生徒の育成」を目指し、生徒

の特性に応じた支援を実施するため非常勤講師事業に8,530千円を、特別支援学級対応に要する特別支援学級整備事業に374千円を計上しました。学習指導要領推進事業では、指導用教材費で2,444千円を計上しました。また、生徒・教員の健康管理のために中学校健康管理経費1,513千円、学校施設に係る維持管理やICT環境整備等に係る中学校維持管理経費は29,906千円、学習支援ソフト等教材費やシステム関連経費、校外学習等補助金を含めた中学校教育振興経費に12,637千円を計上しました。なお、小中学校ともに昨年度実施した調査結果を踏まえて今年度はアクセスポイント更新を実施し、ICT教育環境の充実を図ります。

社会教育費は、町民の学びの場である生涯学習講座関係経費（マイセルフ60講座等）2,284千円、高齢者学級運営経費102千円、家庭教育学級推進事業71千円、各種住民活動の拠点である中央公民館の維持管理のため公民館運営経費に20,742千円を計上しました。このほか文化活動事務経費に200千円、人権講演会事業で251千円を計上しました。「読書のまち坂祝」を推進する図書室運営経費は、小中学校と連携している図書システムの充実を図るため、その更新費用を含めて11,621千円を計上しました。ふるさと会など住民ボランティアの協力により来館者が好調の郷土資料館の運営費を含む文化財保護経費に626千円を計上しました。

青少年育成関連各事業には487千円、こども遊園地維持管理経費に1,214千円を計上し、本町の目玉事業であるヘリコプター郷土遊覧飛行を行う二十歳を祝う会式典執行経費に3,289千円を計上しました。

保健体育費は、生涯スポーツ・地域スポーツ振興のためスポーツ推進委員活動経費に1,285千円、こどもたちのスポーツ推進を目的とするスポーツレクリエーションフェスティバル執行経費に600千円を計上、そのほか日本ラインロマンチック街道マラソン執行経費313千円、ねんりんピック大会経費56千円、社会体育施設管理経費9,891千円を計上しました。現在、スポーツクラブに利用されている町民ふれあいプールは、跡地利用の決定打がない中、その維持管理費に2,291千円を計上し、中学校クラブ関係費用を含む社会体育振興経費に4,608千円を計上しました。

学校給食センター総務経費は、調理・配送業務の委託経費等49,905千円、施設や調理用備品の老朽化を計画的に修繕・更新するため給食センター維持管理経費に98,837千円を計上しました。物価高騰の煽りを受ける食材費は、見える化を図るため従来の事務事業から分離して給食センター賄材料経費を設けて62,282千円を計上しました。今後は給食費の改定を視野に入れた検討を進めながら、安全で安心な“町民自慢のおいしい給食”の提供に努めていきます。

教育課全体では、609,627千円（前年比13.8%増）を計上しました。

（こども課関係）

令和7年度は、子ども・子育て支援事業計画、次世代育成支援行動計画、子ども・若者計画、子どもの貧困対策計画を含む計画として策定した「坂祝町こども計画」の初年度であると同時に、当町に関わる全てのこどもの権利を保障し、こどもの心

身の健やかな育ちを社会全体で支援するまちを実現するための「こどもの権利に関する条例」の施行を予定しています。計画及び条例の理念の実現に向けて各事業の推進を図ります。

こども係では、こども計画やこどもの権利条例の周知、啓発を進め、こどもを主体と捉えた“子育て支援”の視点を持って事業展開を図ります。また、こども家庭センターでは、妊娠期から子育て期にわたる一体的支援を行うことで、要保護児童等の早期発見及び適切な保護、サポートに繋がるよう支援事業の充実を図り、関係機関との連携と情報交換を徹底していきます。

子育て支援係では、バンビーニの職員体制を充実し、地域子育て支援拠点事業、親子療育通園事業、乳幼児期家庭教育学級において、利用者に寄り添ったきめ細やかで質の高い子育て支援を提供できるよう事業の充実及び人材育成に取り組みます。また、施設の活用方法について、こども課全体の拠点機能のあり方と合わせて検討を進めます。

令和6年度に創立45周年を迎えた幼稚園では、町公共施設総合管理計画に基づき、園舎外壁改修工事を行い園児及び職員の安全な環境整備に取り組みます。園運営では「一人ひとりの可能性と個性に目を向けた指導ですべての子が輝く園」という方針のもと、町内唯一の公の就学前施設という存在意義を職員全員が持ち、外国籍や特別な支援を必要とする園児を含む全園児の教育、支援に努めます。

民生費の予算内容は、児童福祉費のうち児童福祉総務費で地域子育て支援拠点事業6,575千円、児童福祉総務経費71,966千円、バンビーニ管理事業5,624千円、子ども・子育て支援事業計画策定・推進事業64千円、少子化対策事業2,341千円、保育2号認定第3子副食費免除事業216千円、第2子以降出産祝金支給事業4,206千円、高等学校就学準備等支援金支給事業1,787千円を計上し、児童措置費では、特定教育・保育施設等に対する運営費として保育措置事業に215,588千円、児童手当支給事業198,646千円、病児・病後児保育事業1,106千円、家庭支援事業716千円その他、町内保育園及びこども園が実施する一時保育事業、延長保育対策事業、地域連携事業、障害児保育事業、低年齢児保育促進事業、施設運営費補助事業、こども園の施設整備事業に対する補助金を計上、心身障害児通園事業費では、療育相談事業203千円、地域療育支援事業75千円、親子療育通園事業3,309千円を計上し、民生費の合計としては539,467千円（前年比14.8%増）を計上しました。

衛生費では、母子保健費にこども家庭センター事業として436千円、産後ケア事業1,334千円、出産・子育て応援給付金事業11,570千円を計上しました。

教育費の予算内容は、幼稚園費のうち幼稚園管理費で幼稚園総務事務経費に預かり保育事業の経費を統合したため69,915千円、幼稚園事務経費1,252千円、幼稚園健康管理経費746千円、幼稚園バス運用経費3,983千円、幼稚園維持管理経費5,109千円、幼稚園施設等改修事業で園舎外壁改修工事等43,954千円を計上し、教育振興費では、幼稚園教育振興経費728千円、幼稚園研究研修振興経費182千円、副食費免除事業872千円、私立幼稚園子育て支援施設等利用給付費補助金6,092千

円を計上しました。社会教育費は、社会教育総務費で放課後児童健全育成事業 18,757 千円、放課後子ども教室推進事業 621 千円を計上、家庭教育学級費では、家庭教育学級推進事業（就学前）370 千円を計上し、教育費の合計としては 152,581 千円（前年比 25.4%増）を計上しました。

こども課全体では、705,388 千円（前年度比 17.5%増）を計上しました。

令和7年度当初予算分析資料 (一般会計分)

企 画 課

令和7年度当初予算額比較表（歳入）

(単位：千円、%)

科 目	区 分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		前年度比較 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)	備 考
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比			
1	町 税	1,101,047	25.2	1,042,063	27.4	58,984	5.7	
2	地 方 譲 与 税	43,300	1.0	43,200	1.1	100	0.2	
3	利 子 割 交 付 金	370	0.0	270	0.0	100	37.0	
4	配 当 割 交 付 金	5,900	0.1	4,800	0.1	1,100	22.9	
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,800	0.2	5,300	0.1	4,500	84.9	
6	地 方 消 費 税 交 付 金	180,000	4.1	170,000	4.5	10,000	5.9	
7	環 境 性 能 割 交 付 金	4,300	0.1	4,400	0.1	▲ 100	▲ 2.3	
8	地 方 特 例 交 付 金	28,478	0.6	28,779	0.8	▲ 301	▲ 1.0	
9	地 方 交 付 税	1,106,000	25.3	1,123,000	29.5	▲ 17,000	▲ 1.5	
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	360	0.0	860	0.0	▲ 500	▲ 58.1	
11	分 担 金 及 び 負 担 金	15,553	0.4	11,509	0.3	4,044	35.1	
12	使 用 料 及 び 手 数 料	32,866	0.8	31,267	0.8	1,599	5.1	
13	国 庫 支 出 金	748,535	17.1	452,110	11.9	296,425	65.6	
14	県 支 出 金	266,198	6.1	272,576	7.2	▲ 6,378	▲ 2.3	
15	財 産 収 入	8,905	0.2	4,302	0.1	4,603	107.0	
16	寄 附 金	7,001	0.2	5,271	0.1	1,730	32.8	
17	繰 入 金	408,654	9.4	283,905	7.5	124,749	43.9	
18	繰 越 金	100,000	2.3	100,000	2.6	0	0.0	
19	諸 収 入	87,233	2.0	84,338	2.2	2,895	3.4	
20	町 債	215,500	4.9	141,050	3.7	74,450	52.8	
	合 計	4,370,000	100.0	3,809,000	100.0	561,000	14.7	

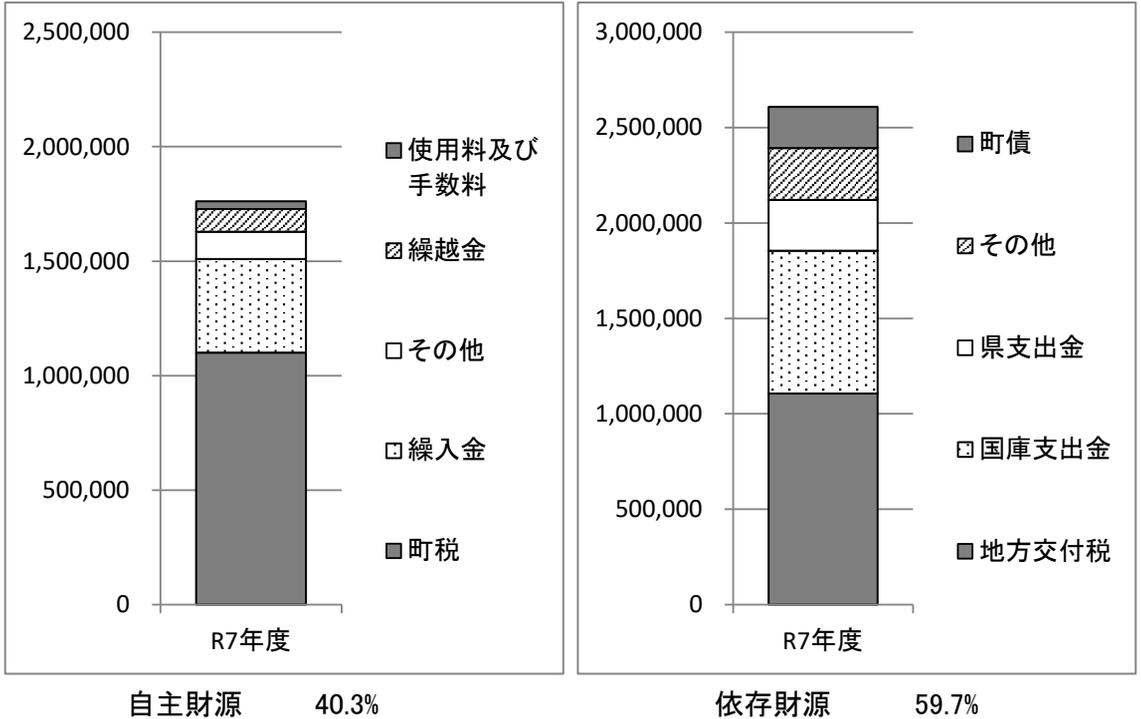
令和7年度当初予算額（歳入）比較表 【 自主財源と依存財源 】

(単位：千円、%)

科 目	区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		前 年 度 比	
		当初予算額	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源
1	町 税	1,101,047	1,101,047		1,042,063		58,984	0
2	地 方 譲 与 税	43,300		43,300		43,200	0	100
3	利 子 割 交 付 金	370		370		270	0	100
4	配 当 割 交 付 金	5,900		5,900		4,800	0	1,100
5	株式等譲渡所得割交付金	9,800		9,800		5,300	0	4,500
6	地方消費税交付金	180,000		180,000		170,000	0	10,000
7	環境性能割交付金	4,300		4,300		4,400	0	▲ 100
8	地方特例交付金	28,478		28,478		28,779	0	▲ 301
9	地 方 交 付 税	1,106,000		1,106,000		1,123,000	0	▲ 17,000
10	交通安全対策特別交付金	360		360		860	0	▲ 500
11	分担金及び負担金	15,553	15,553		11,509		4,044	0
12	使用料及び手数料	32,866	32,866		31,267		1,599	0
13	国 庫 支 出 金	748,535		748,535		452,110	0	296,425
14	県 支 出 金	266,198		266,198		272,576	0	▲ 6,378
15	財 産 収 入	8,905	8,905		4,302		4,603	0
16	寄 附 金	7,001	7,001		5,271		1,730	0
17	繰 入 金	408,654	408,654		283,905		124,749	0
18	繰 越 金	100,000	100,000		100,000		0	0
19	諸 収 入	87,233	87,233		84,338		2,895	0
20	町 債	215,500		215,500		141,050	0	74,450
	合 計	4,370,000	1,761,259	2,608,741	1,562,655	2,246,345	198,604	362,396
	本年度構成比	100.0	40.3	59.7	自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源 のことで、 依存財源とは、国・県の意思により定められた額を交付さ れたり、割り当てられたりする収入のことです。			
	前年度歳入合計	3,809,000	1,562,655	2,246,345				
	前年度構成比	100.0	41.0	59.0				
	前年度対比	14.7	12.7	16.1				

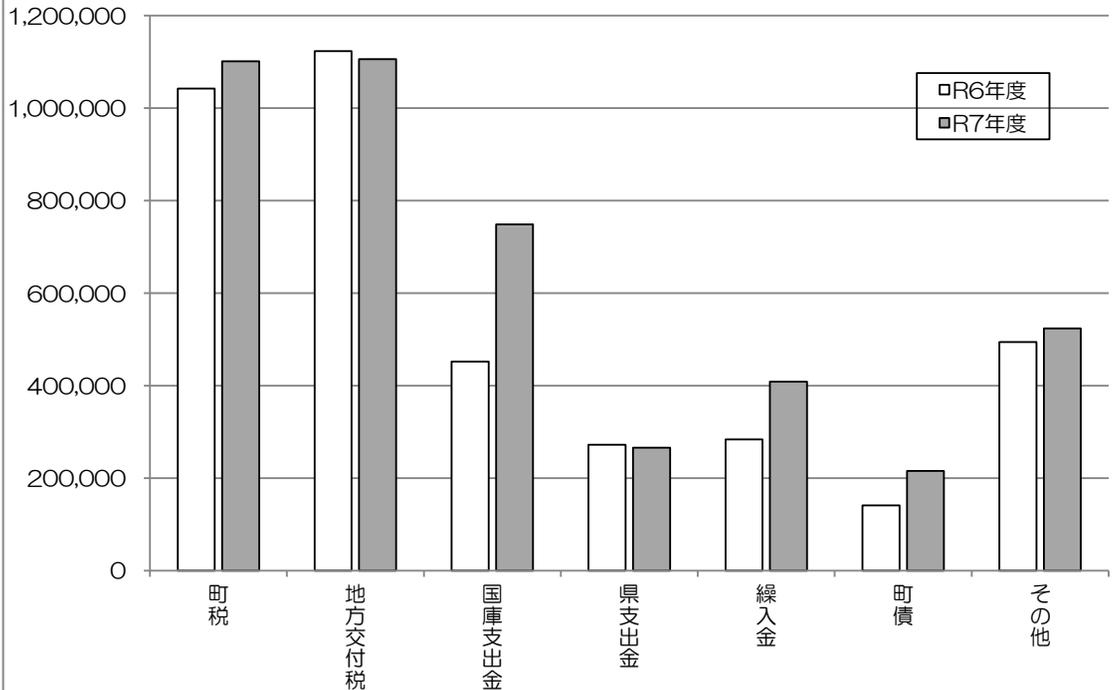
【令和7年度一般会計歳入予算構成比】

千円



【一般会計 歳入予算前年度との比較】

千円

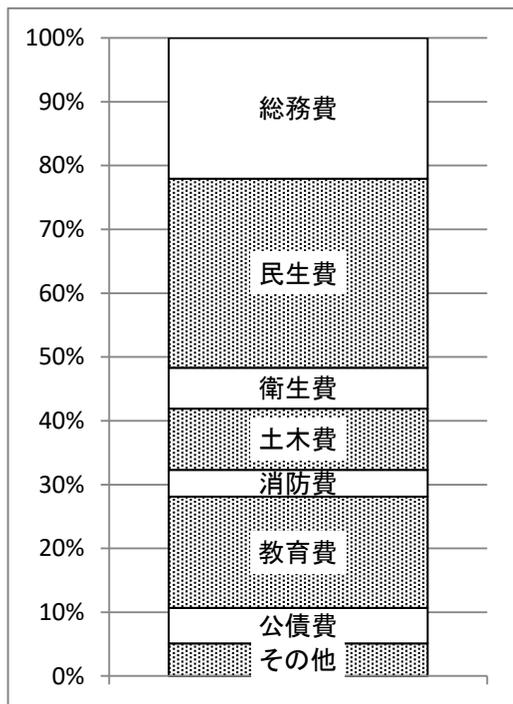


令和7年度当初予算額（歳出）比較表【目的別】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		前年度比較 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)	備考
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比			
1	議会費	57,319	1.3	56,930	1.5	389	0.7	
2	総務費	962,841	22.0	716,548	18.8	246,293	34.4	
3	民生費	1,294,898	29.6	1,189,853	31.2	105,045	8.8	
4	衛生費	281,559	6.4	257,006	6.7	24,553	9.6	
5	農林水産業費	95,436	2.2	101,325	2.7	▲ 5,889	▲ 5.8	
6	商工費	60,382	1.4	68,151	1.8	▲ 7,769	▲ 11.4	
7	土木費	418,781	9.6	337,163	8.8	81,618	24.2	
8	消防費	183,204	4.2	166,892	4.4	16,312	9.8	
9	教育費	762,208	17.5	657,483	17.3	104,725	15.9	
10	公債費	243,372	5.6	247,649	6.5	▲ 4,277	▲ 1.7	
12	予備費	10,000	0.2	10,000	0.3	0	0.0	
	合計	4,370,000	100.0	3,809,000	100.0	561,000	14.7	

【令和7年度一般会計目的別歳出予算構成比】

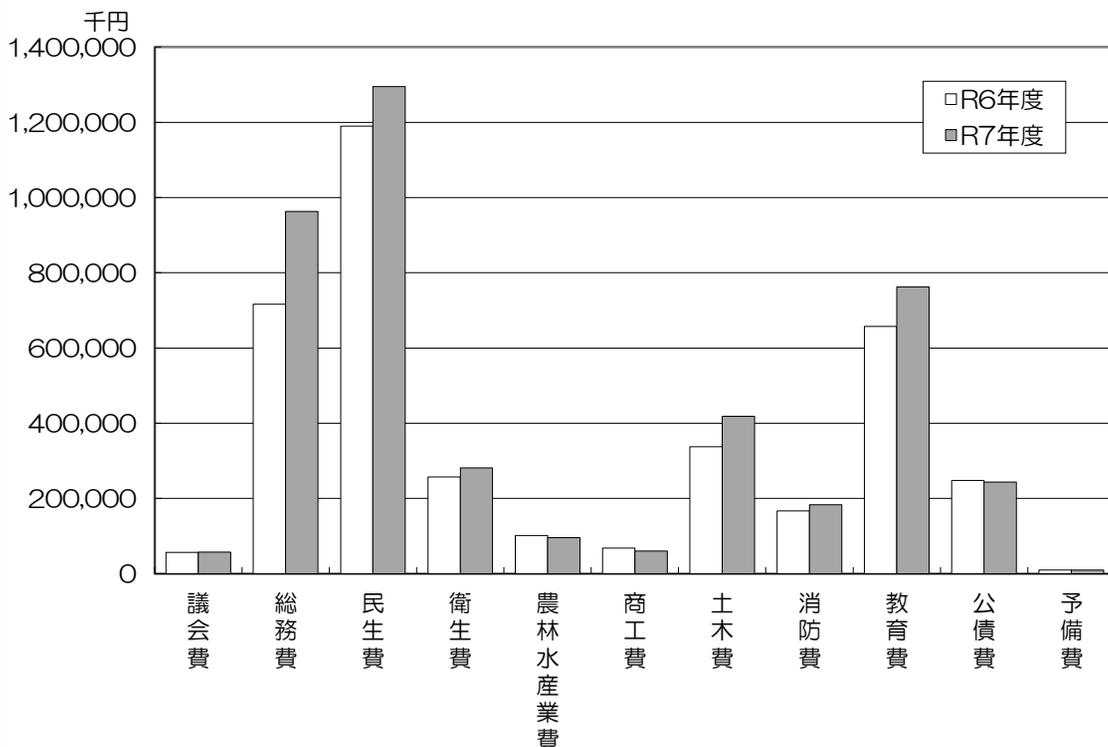


単位：千円、%

	金額	構成比
総務費	962,841	22.0
民生費	1,294,898	29.6
衛生費	281,559	6.4
土木費	418,781	9.6
消防費	183,204	4.2
教育費	762,208	17.5
公債費	243,372	5.6
その他	223,137	5.1
合計	4,370,000	100.0

※その他
(議会費、農林水産業費、商工費、予備費)

【一般会計目的別歳出予算前年度との比較】



令和7年度一般会計節別分類表（款別）

[千円単位]

節	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 農林水産業費	06 商工費	07 土木費
01 報酬	26,337	13,491	9,251	10,081	2,570	16	104
02 給料	4,911	126,245	89,388	18,841	12,690	0	20,793
03 職員手当等	14,629	108,162	49,621	11,973	7,444	0	11,030
04 共済費	6,284	87,582	1,033	0	0	0	0
05 災害補償費	0	550	0	0	0	0	0
07 報償費	0	1,101	2,647	376	1,500	0	5,289
08 旅費	581	1,610	218	258	26	0	241
09 交際費	240	600	0	0	0	0	0
10 需用費	1,410	27,734	7,337	8,865	636	350	4,473
11 役務費	57	19,530	4,485	2,187	397	123	883
12 委託料	1,650	411,714	123,471	105,116	451	55	63,101
13 使用料及び賃借料	107	85,902	328	617	228	40	927
14 工事請負費	0	1,500	0	0	1,903	0	247,907
15 原材料費	0	30	0	0	20	0	259
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	0	22,958	0	83	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	1,113	35,173	286,453	110,465	35,856	57,298	20,006
19 扶助費	0	0	520,893	7,600	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	2,500	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	3,066	4	1	0	0	0
24 積立金	0	15,293	0	0	0	0	0
26 公課費	0	600	0	0	0	0	0
27 繰出金	0	0	199,769	5,096	31,715	0	43,768
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0
合計	57,319	962,841	1,294,898	281,559	95,436	60,382	418,781

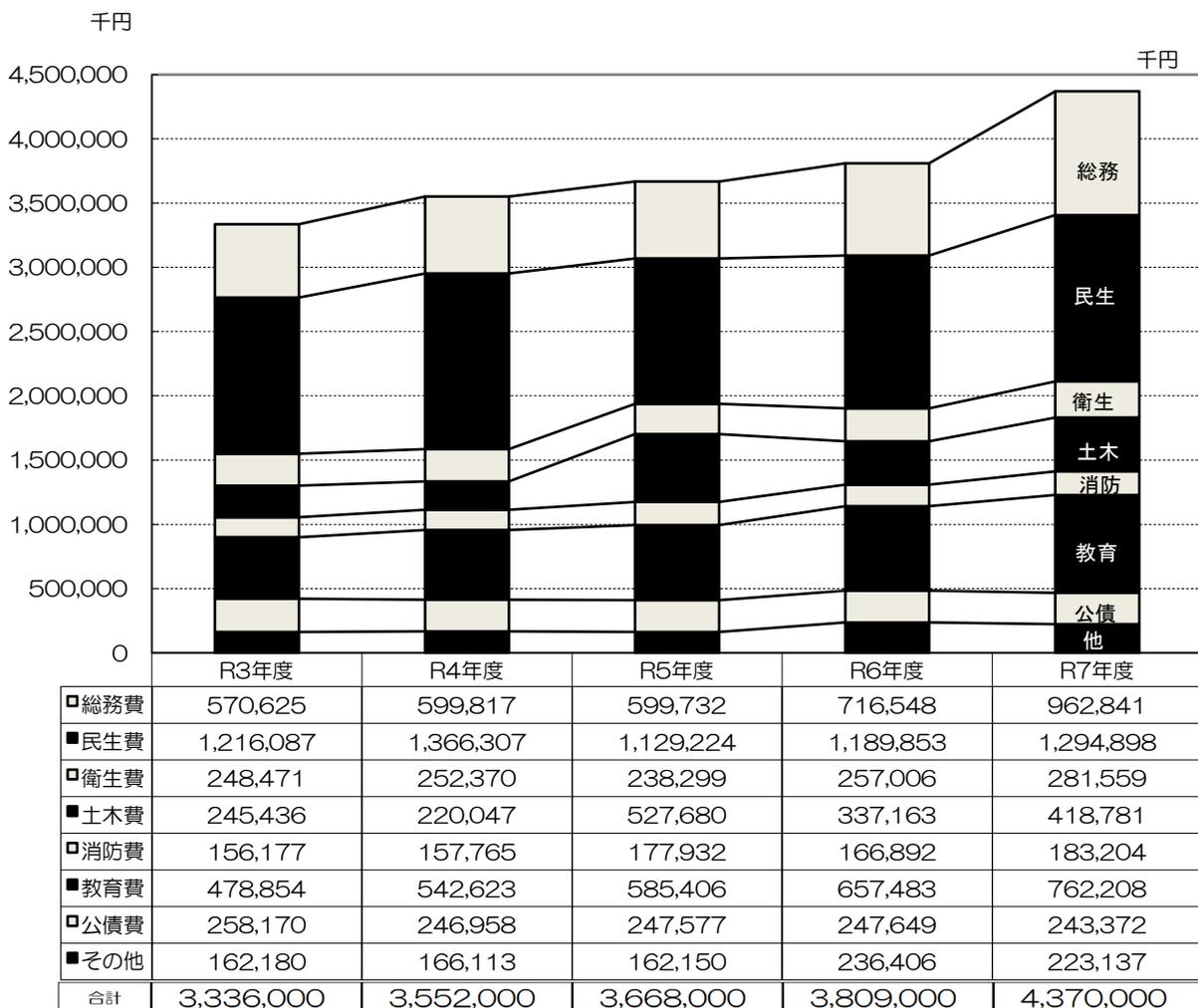
節	08 消防費	09 教育費	10 公債費	11 災害復旧費	12 予備費	合計	前年度値	比較
01 報酬	7,203	66,039	0	0	0	135,092	136,534	△ 1,442
02 給料	0	96,488	0	0	0	369,356	350,927	18,429
03 職員手当等	4,320	89,049	0	0	0	296,228	277,807	18,421
04 共済費	2,447	71,932	0	0	0	169,278	163,176	6,102
05 災害補償費	50	0	0	0	0	600	550	50
07 報償費	472	7,814	0	0	0	19,199	19,864	△ 665
08 旅費	3,400	1,788	0	0	0	8,122	10,792	△ 2,670
09 交際費	0	60	0	0	0	900	900	0
10 需用費	5,841	151,913	0	0	0	208,559	201,907	6,652
11 役務費	3,144	10,356	0	0	0	41,162	37,000	4,162
12 委託料	10,887	104,809	0	0	0	821,254	580,903	240,351
13 使用料及び賃借料	3,373	37,957	0	0	0	129,479	108,243	21,236
14 工事請負費	611	89,238	0	0	0	341,159	140,618	200,541
15 原材料費	0	0	0	0	0	309	309	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	1,200	△ 1,200
17 備品購入費	6,653	5,837	0	0	0	35,531	27,841	7,690
18 負担金、補助及び交付金	134,803	24,188	0	0	0	705,355	699,695	5,660
19 扶助費	0	4,700	0	0	0	533,193	445,786	87,407
20 貸付金	0	0	0	0	0	2,500	3,500	△ 1,000
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	5,750	△ 5,750
22 償還金、利子及び割引料	0	20	243,372	0	0	246,463	250,557	△ 4,094
24 積立金	0	0	0	0	0	15,293	35,905	△ 20,612
26 公課費	0	20	0	0	0	620	438	182
27 繰出金	0	0	0	0	0	280,348	298,798	△ 18,450
29 予備費	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	0
合計	183,204	762,208	243,372	0	10,000	4,370,000	3,809,000	561,000

令和7年度一般会計歳出 性質別内訳

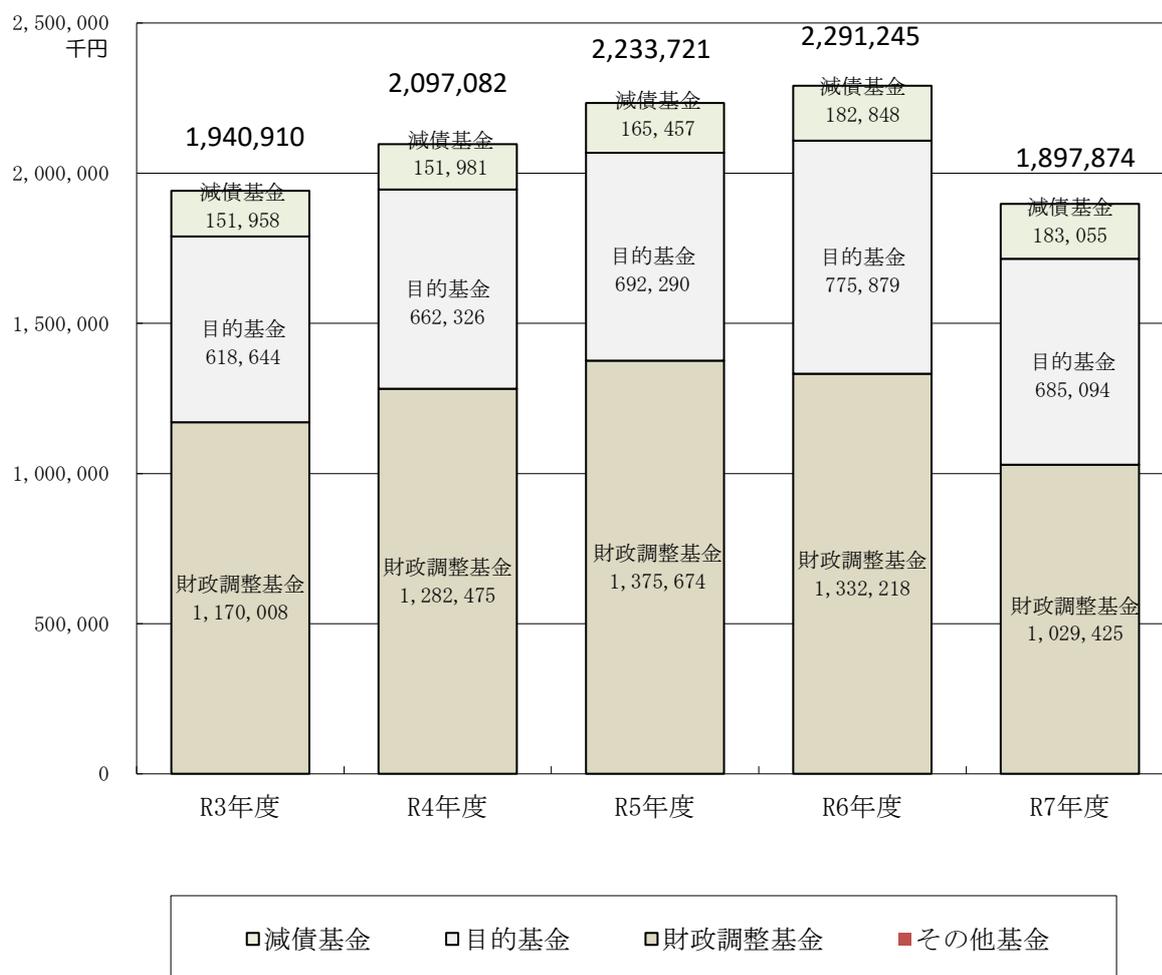
(単位：千円、%)

	性 質	令和7年度		前年度比較		令和6年度	
		予 算 額	割合	前年度差額	伸 率	予 算 額	割合
01	人件費	965,697	22.1	41,847	4.5	923,850	24.3
02	物件費	1,124,000	25.7	286,909	34.3	837,091	22.0
03	維持補修費	10,874	0.2	△ 4,310	△ 28.4	15,184	0.4
04	扶助費	752,036	17.2	87,482	13.2	664,554	17.4
05	補助費等	533,775	12.2	91,273	20.6	442,502	11.6
06	普通建設事業	430,027	9.8	181,876	73.3	248,151	6.5
09	公債費	243,372	5.6	△ 4,277	△ 1.7	247,649	6.5
10	積立金	15,293	0.3	△ 20,612	△ 57.4	35,905	0.9
12	貸付金	2,500	0.1	△ 1,000	△ 28.6	3,500	0.1
13	繰出金	282,426	6.5	△ 98,188	△ 25.8	380,614	10.0
15	予備費	10,000	0.2	0	0.0	10,000	0.3
合 計		4,370,000	100.0	561,000	14.7	3,809,000	100.0

【一 般 会 計 の 予 算 規 模】



【 基金積立金（一般会計）の予想 】



※令和6年度、7年度については予算額からみた実繰入れの予想額を反映させたものであり、確定ではありません。

※少額のためグラフに表示されませんが、全年度にその他基金（印紙基金）300千円が含まれます。

※目的基金には次の基金が含まれています。

公共施設等整備基金

しあわせまちづくり基金

ふるさと農村基金

ふるさと応援基金

坂祝町事業活性化支援利子基金(R2新設)

教育施設等整備基金（R3新設）

企業版ふるさと納税基金（仮称 R6年度3月補正後新設見込）

【地方債残高・元利償還金シミュレーション】

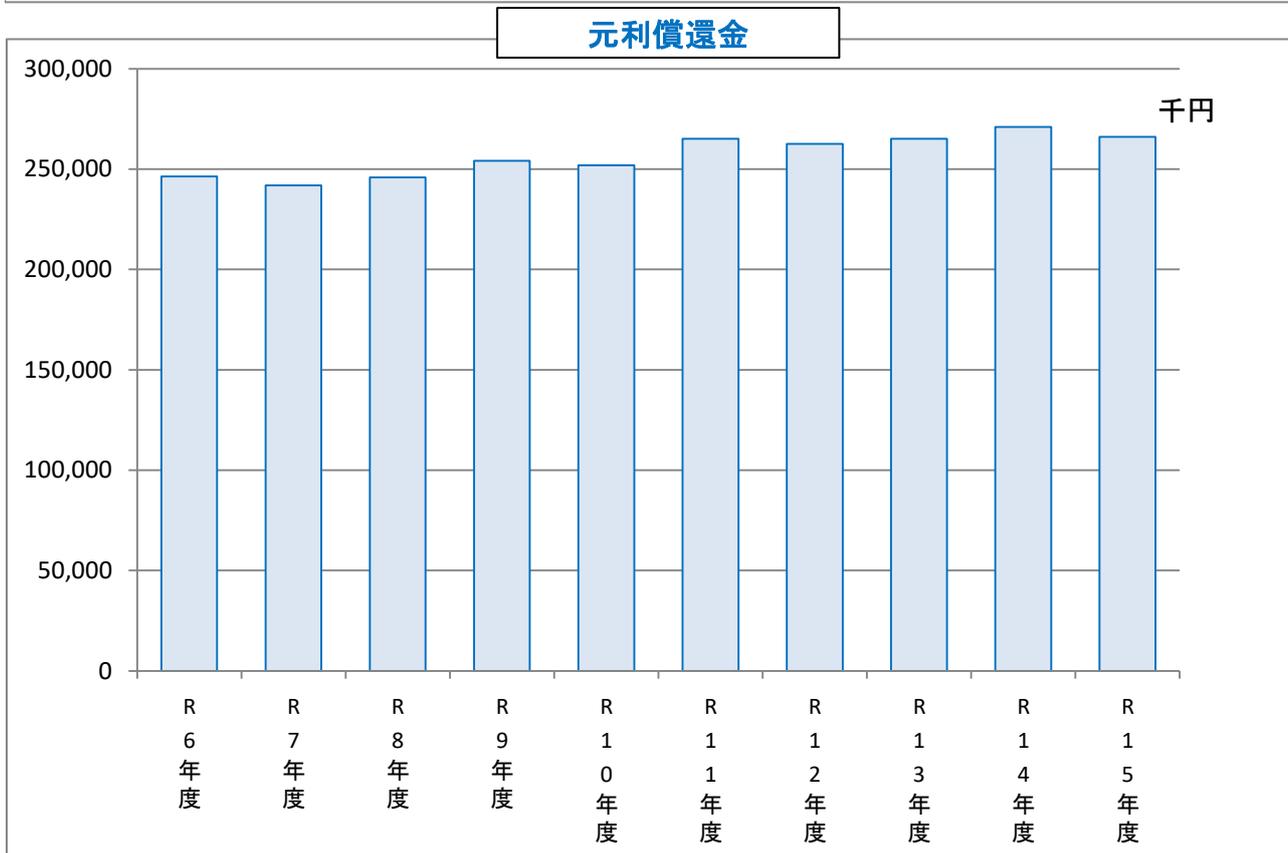
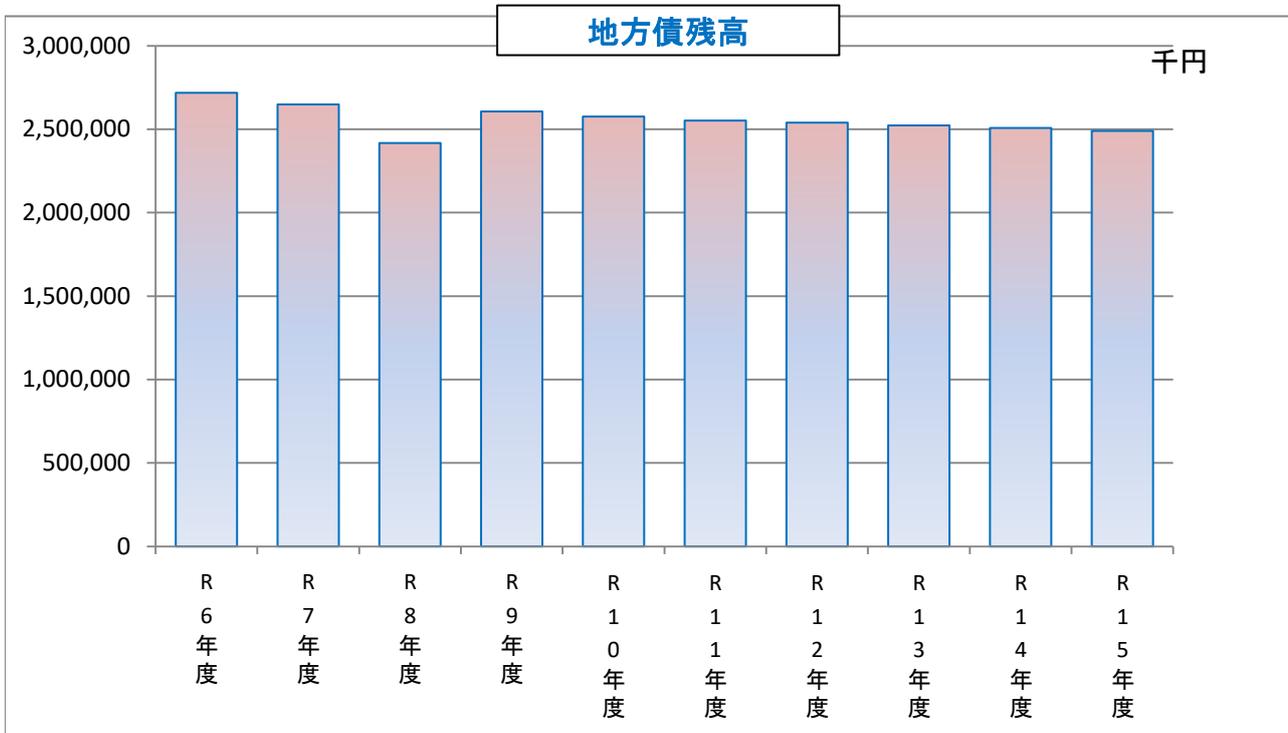
●シミュレーション借入設定条件

全期間：利率2.5%以内で算出

R7 : 215,500千円（その他の事業債）3年据置 17年償還（計20年）

臨時財政対策債（3年据置 17年償還（計20年））の発行なし

R8以降：200,000千円（臨時財政対策債+その他）3年据置 17年償還（計20年）



引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について
 (令和7年度予算 社会保障施策に要する経費への充当状況)

(単位：千円)

社会保障財源化分の市町村交付金	96,995	A
-----------------	--------	---

※引き上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金の一部）

充当先事業経費（社会保障施策に要する経費）

高齢者福祉事業	30,144	
児童福祉事業	545,005	
障がい者福祉事業	284,455	
母子父子福祉事業	4,017	
保健事業	67,158	
事業費合計	930,779	
上記事業への特定財源	585,505	
差し引き一般財源	345,274	B

Aの金額は、令和7年度予算での地方消費税交付金のうち、消費税引き上げ分にかかる交付金を算出した金額です。

Bの金額は、令和7年度予算のうち、社会保障施策に要する経費を抜き出し、充当されている特定財源を除いた金額です。

引き上げ分の地方消費税交付金96,995千円は、社会保障施策に要する経費345,274千円へ充当されています。

令和 7 年度国民健康保険特別会計 予算の概要

新型コロナウイルス感染症の影響もほぼ解消され、保健事業については、受診率もコロナ前に戻り従来どおり実施できるようになりました。

被保険者数については、後期高齢者医療保険へ 121 人移行による減少はあるものの、最近 2 年間の国保の加入者増により、全体的に前年度より 34 人減少の 1,563 人と見込みました。

今後は、被保険者数の減少、医療の高度化により一人当たり医療給付費が増え続けることや人件費や郵便代などの事業費の高騰を踏まえ、その財源である保険料の見直しや基金を計画的に活用しながら次の項目について重点的に取り組み、健康寿命の延伸と国民健康保険事業の健全な運営の継続に努めていきます。

主な事業

1. 保険税の収納率向上のため、滞納整理の強化と処分の実施、滞納の抑制と期限内納付の促進
2. ジェネリック医薬品の使用及び適正受診の促進、レセプト点検の強化、インフルエンザ予防接種助成などによる医療費の伸びの抑制及び補助財源の確保
3. 特定健康診査・特定保健指導の受診率向上と重症化予防等保健事業の充実
4. 保健センターが実施する健康相談支援を通じた保健事業の充実
5. マイナ保険証の利用促進

(歳入)

一般被保険者の保険税は、被保険者の減少に伴う減額を考慮し、基礎課税額分現年課税分として、前年比 530 千円減の 91,798 千円、後期高齢者支援金分現年課税分として、9 千円減の 37,772 千円、介護納付金分現年課税分として、1,357 千円減の 8,953 千円を計上しました。滞納繰越分については、前年比 2,039 千円増の 11,264 千円を計上します。今後も累積滞納額の減少に向け、資格証明書を活用するなど滞納整理や滞納処分の強化を図っていきます。

県支出金は、それぞれの歳出額に応じて、保険給付費等交付金(普通交付金)を前年比 5,688 千円増の 598,387 千円計上し、同交付金の特別交付分として、保険者努力支援分 2,872 千円、特別調整交付金分 678 千円、都道府県繰入金(2号分)837 千円、特定健診等負担金分 2,172 千円を計上しました。

繰入金は、保険基盤安定繰入金について 2,600 千円減の 33,200 千円を計上しました。事務費繰入金は、総務費総額より延滞金及び督促料等を除き、3,396 千円増の 13,272 千円を計上し、出産育児一時金繰入金については、対象者を 6 名と見込み 1,998 千円を計上しました。その他一般会計繰入金として波及増分を 3 千円減額し、3,489 千円、未就学児均等割軽減を 19 千円減額し、431 千円計上しました。令和 6 年 1 月から追加された産前産

後保険税減免の繰入金については、実績を考慮して 90 千円を計上しました。国保基金繰入金は、保険給付費の増額分等対応のための財源として 21,141 千円を計上しました。

(歳出)

総務費の国民健康保険事務経費では、令和 7 年 12 月から国の標準化システムの移行により、様式やシステムが統一されます。そのため、新たに作成する認定証などの印刷製本費や標準化の電算処理委託料が増加するため、前年比 3,181 千円増の 11,718 千円を計上しました。

保険給付費の療養諸費、高額療養費、移送費は、最近の医療費の推移を考慮し、前年比 5,688 千円増の 598,387 千円を計上しました。国保制度の改正により同額が、歳入 県支出金 保険給付費等交付金(普通交付金)として県から交付されます。

出産育児一時金は、1 件あたりの支給額を 500 千円として、6 件を見込み 3,000 千円を計上、葬祭費も、実績を考慮して 20 件を見込み 1,000 千円を計上しました。

国保事業費納付金については、一般医療給付費分国保事業納付金 166,474 千円、一般後期高齢者支援金等分国保事業納付金 56,057 千円、介護納付金分国保事業納付金 13,961 千円となり、納付金総額で前年比 827 千円の減となりました。

特定健康診査等事業費は、前年比 240 千円増の 8,142 千円を計上しました。予定人数については、集団検診で 540 名、個別検診で 100 名、特定保健指導で 37 名を見込んでいます。

健康づくり推進事業費、保険事業経費では、完納無受診世帯表彰の記念品の配布を廃止したために、合計で前年比 1,014 千円減の 1,737 千円を計上しました。

国保基金積立金については、基金利子分の積み立てのみの 484 千円を計上しました。

一般被保険者保険税還付金及び還付加算金については、実績を考慮し 1,001 千円を計上しました。

予備費については、14,925 千円を計上しました。

以上、国民健康保険特別会計歳入歳出 880,000 千円(前年度比 0.11%減)を当初予算計上しました。

令和7年度後期高齢者医療特別会計 予算の概要

後期高齢者医療制度は、急速な少子高齢化が進む中、国民皆保険を守り、家族や社会のため長年尽くされた高齢者の方々が、安心して医療を受け続けられるようにするため、みんなで医療費を負担する支え合いのしくみです。

令和7年度の保険料率は、均等割額は49,930円、所得割率は9.84%です。

高齢者の健康寿命の延伸を目指して、後期高齢者医療広域連合からの委託事業である健康診査（ぎふ・すこやか健診）、口腔健診（ぎふ・さわやか口腔健診）の受診率の向上に努めます。

（歳入）

これまでの収入実績を勘案し、特別徴収 65,810 千円、普通徴収 33,901 千円を計上します。滞納繰越分については、令和6年度滞納繰越額を286千円と見込みました。

一般会計繰入金については、事務費繰入金で9,849千円、保険基盤安定繰入金で21,003千円、保健事業費繰入金で3,053千円を計上します。歳入予算は、保険料と繰入金が総額の96.40%を占めており、保健事業費委託金4,517千円、手数料、繰越金、諸収入として481千円を計上します。

（歳出）

保健事業費として4,517千円を計上し、健診の案内送付等で、被保険者の疾病予防等に努めていきます。また、令和4年度から実施している「高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施」事業については、令和6年度から一般会計にて事業を継続して行います。一般管理費については、2,279千円を計上します。徴収費については808千円を計上します。

後期高齢者医療広域連合納付金については、保険料負担金、事務費負担金、保健事業費負担金として合計130,832千円を計上します。その他、一般会計繰出金、過年度保険料還付金及び予備費で464千円を計上します。

歳入歳出それぞれ、138,900千円（対前年比5,100千円増、3.81%増）を当初予算に計上します。

令和 7 年度介護保険特別会計 予算の概要

令和 7 年度は、第 9 期介護保険事業計画の中間年度であり、計画に記載した内容や介護サービスの利用量の見込が妥当であるか等、給付状況を見て検証すると同時に、第 10 期介護保険事業計画の策定準備に取りかかる年度となります。第 9 期計画の基本目標に掲げている、「①健康づくり・介護予防」「②生きがいづくり」「③在宅介護支援」「④地域生活支援」「⑤認知症予防・支援の充実」「⑥実施体制の確立」の施策の充実を図り、高齢者自身が役割や生きがいを持って住み慣れた地域で暮らせるまちづくりに向け、推進していきます。

(歳入)

計画値として標準給付費 642,248 千円(前年比 4.0%増)をもとに、国の介護給付費負担金を 115,355 千円(前年比 0.8%増)、県の介護給付費負担金を 93,375 千円(前年比 8.3%増)、40 歳以上 65 歳未満の負担金である 2 号介護納付金を 176,406 千円(前年比 4.0%増)としました。財政調整交付金は、65 歳以上 75 歳未満の高齢者割合と被保険者全体の所得水準が高いことから、交付なしとしています。

保険料は、第 1 号被保険者保険料を 185,974 千円(前年比 2.8%増)とし、繰入金は、介護給付費の増などにより全体で 110,517 千円(前年比 3.2%増)としました。

(歳出)

保険給付費は、居宅介護サービス給付費や居宅介護サービス計画費をはじめ、給付費全体で 642,248 千円(前年比 4.0%増)としました。地域支援事業費は、包括的支援事業費が人件費や委託料の増により、全体で 39,450 千円(前年比 23.3%増)としました。

総務費の介護保険事業計画策定事業 3,111 千円は、令和 8 年度から開始となる「第 10 期介護保険事業計画」の準備としてのアンケート調査を実施する予算となります。

以上、介護保険特別会計歳入歳出 707,000 千円(前年度比 4.0%増)を当初予算に計上しています。

令和7年度坂祝町水道事業会計予算概要書

令和7年度坂祝町水道事業会計予算について、概要は次のとおりです。

収益的収入及び支出(3条予算)について、収益的収入の主なものとしては、「営業収益/給水収益」の使用料181,547千円、「営業外収益/分担金」の加入分担金6,853千円となります。

収益的支出の主なものとしては、「営業費用/原水及び浄水費」の受水費96,966千円(県水使用料)、「営業費用/配水及び給水費」の修繕費4,208千円(漏水復旧工事費など)、「営業費用/業務費」の委託料5,702千円(各種システム保守料など)、「営業費用/総係費」の職員給与費16,204千円、「営業費用/減価償却費」の56,297千円(各種資産減価償却費)、「営業外費用/企業債支払利息」の3千円(企業債利息)、「予備費」の1,000千円となります。

資本的収入及び支出(4条予算)について、資本的収入としては、「他会計負担金」の1,760千円、「他会計補助金」5,000千円、「国庫補助金」の1,666千円となります。資本的支出については、「建設改良費/配水施設改良費」の172,560千円(消火栓改良工事など)、「企業債償還金」の105千円(企業債元金の償還金)となります。

また、たな卸資産購入限度額については、1,718千円(量水器取替工事用メーター購入費、各種資材購入費など)となります。

令和7年度坂祝町下水道事業会計予算概要書

令和7年度坂祝町下水道事業会計予算について、概要は次のとおりです。

収益的収入及び支出（3条予算）について、収益的収入の主なものは、「営業収益／下水道使用料」の下水道使用料118,925千円、「営業外収益／他会計補助金」の他会計補助金56,456千円です。

収益的支出の主なものは、「営業費用／各処理場費（農集）」の委託料27,612千円（維持管理料等）、「営業費用／業務費」の委託料2,391千円（徴収業務委託料）、「営業費用／総係費」の職員給与費（給料、手当、法定福利費等）20,783千円、委託料の9,145千円（汚水処理施設整備構想見直し業務委託等）、「営業費用／木曾川右岸流域下水道維持管理負担金」の47,841千円、「営業費用／減価償却費」の有形固定資産減価償却費90,248千円（各種資産減価償却費）及び無形固定資産減価償却費10,024千円（施設利用権等減価償却費）、「営業外費用／支払利息」の企業債利息7,610千円です。

資本的収支予算（4条予算）について、資本的収入の主なものは、「企業債」の42,000千円、「下水道受益者負担金（公共）」の9,520千円、「加入負担金（農集）」の5,160千円、「他会計補助金」の17,725千円です。

資本的支出の主なものは、「建設改良費／事務費」の委託料6,933千円（下水道台帳システム構築業務）、「建設改良費／管渠施設費」の工事請負費44,210千円（本管布設工事、公共柵及び取付管新設工事費）、建設改良費／木曾川右岸流域下水道建設負担金の5,552千円、「償還金／企業債償還金」の55,795千円（企業債元金の償還金）です。

また、たな卸資産購入限度額は、816千円（井戸量水器取替工事用メーター購入費、各種資材購入費等）です。